

# 平成31年度(2019) 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 宮崎 吉二	
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川 亜紀
	連絡先	電話番号(直通) :	072-264-1888
		Fax :	072-261-7676
		E-mail :	tcci@gold.ocn.ne.jp
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率)  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和58年4月1日  ②11名(経営指導員7名) (平成31年3月31日現在)  ③高石市  ④2,036(平成28年経済センサスによる) ⑤1,239(平成28年経済センサスによる) ⑥1,054(51.8%)(平成31年3月1日現在)	
□主な事業概要(定款記載事項等)			
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

高石市は、大阪府の南部に位置する面積11.3km<sup>2</sup>のコンパクトな市である。市内から大阪の中心部・関西国際空港まで約20分と近く、交通アクセスも便利で住みよい住宅地として発展してきた。市域の約40%を臨海部の埋立地が占め、化学工業等の大企業とその下請企業、金属加工等の中小企業が操業している。内陸部には小売業・サービス業を中心とした中小企業が立地している。事業所数は2036社、うち約60.8%（1239社）を小規模事業者が占める（参考：経済センサス[2016年]、市区町村別中小企業数[中小企業庁]）。また、南海本線連続立体高架事業（2021年春、本線完成予定）、羽衣駅再開発事業（2019年夏以降、建物竣工、マンション、商業施設等）、また、駅西側に昨年ホテルが開業するなど、インバウンド需要も含めて市内の動線が変化する時期に入っている。

RESASのデータから、産業別事業所数は、上位から①卸売・小売業、②宿泊業・飲食サービス、③医療・福祉、④生活関連サービス業・娯楽業、⑤建設業 ⑥不動産業・物品賃貸業、⑦製造業 の順である。一方、従業員数は、①製造業、②医療・福祉、③卸売・小売業となり、特に製造業の1事業所あたりの従業員数が多いことが見て取れる。

・経済循環率が127.7%と、周辺地域（堺市89.1%、和泉市59.3%、泉大津市76.0%）と比べて突出して高いのは、臨海部の競争力の強い域外市場産業（主に製造業）によるものである。また、1企業単位の労働生産性が12501千円/人と、府下平均の約2.5倍あり、大阪府内1位、全国3位であるのも臨海部の製造業がけん引しているからである。

・付加価値額においても、製造業が1155億円と他業種より高く、第2次産業における従業員一人あたりの付加価値額は全国17位である。中分類での付加価値額は、前回と変わらず「化学工業」が全体の52%、製造出荷額においても、「化学工業」が全体の43%を占め、続く「鉄鋼業」（2%）を大きく引き離している。

・経済センサスによると、事業所数はH26からH28年で44事業所が廃業しており、個人事業主の高齢化が進んでいる本市では、今後ますます事業所数が減少することが予想される。

課題は、①経営者並びに従業員の高齢化、②全業種ともに労働力不足による人材確保・育成、③小規模事業者の営業力・販売力強化・販路開拓 ④創業しやすい環境の整備、⑤生産性向上・コスト削減、効率化のためのIT化が挙げられる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

臨海部は、化学工業、石油、金属加工業等がその付加価値額の半分以上を占め、市内産業全体をリードしていることから、これらの域外市場産業がひとたび外的要因の影響を受ければ、地域経済はたちまち深刻とならざるを得ない状況である。限られた一部の産業への依存から脱却するために、雇用機会の創出と雇用維持、多様な人材の活用、事業継続計画の策定によって市内産業全体の持続と安定を図る。

日用品小売業や対個人サービス業などの支出を生み出す事業所をとりまく環境は、南海羽衣駅前再開発によって変貌を遂げている最中である。市全域で商業活性化を図るため、新しい販路開拓事業を実施して資金循環を意識した多面的な経済活動を支援する。また、10月から予定されている消費税率引き上げに伴う軽減税率に向けた対応として、キャッシュレス決済の導入等を推進する。

その他、高齢による廃業が多い現状に対しては、創業セミナーの開催や経営指導員による起業家の全面バックアップで市内経済の新陳代謝を上げて、地域経済の活性化を図っていく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

管内事業所2036社（平成28年経済センサス活動調査による）のうち、約60.8%を占める小規模事業者および創業希望者を支援対象事業所と想定する。

これら小規模事業者が抱える資金繰りや労務、税務などの経営問題の解決に向けて、的確かつ効果的にサポートすることを目的とする。

**(4) 事業の目標**

所管の小規模事業者が自身の課題を把握し、解決できるよう伴走型の支援を行うことを目標とする。

特に、消費税率引き上げに伴う軽減税率の導入、また働き方改革法案の順次施行が予定されていることから、事業者へのきめ細かい情報提供、その活用、制度変更に応じた柔軟な相談対応を行う。

①小規模事業者と求職者のマッチングや雇用定着、働きやすい職場環境整備のためのセミナー、また留学生、高齢者等の多様な人材を活用するセミナーを行い、商工業の雇用確保と人材力の強化を支援する②非常時の危機管理に関する情報提供や事前計画の策定、管理に関する情報をセミナーで提供し、必要に応じて個別支援を行い経営環境の保全を図る。③夜間の開催、女性起業家専門コースなど、開業希望者のニーズに柔軟に対応した「創業セミナー」を開催し、所管地域の活性化を図る。④個店のキャッシュレス決済導入を支援し、キャッシュレスに関連するセールイベントを開催して販路拡大の機会を創出する。また、飲食店、食料品小売店がグルメガイドに掲載することで自社のセールスポイントを見出し、自店の魅力を効果的にアピールし顧客獲得ができるよう支援する。

専門的な相談案件には、必要に応じて各種専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。定期開催の専門相談では、経営における税・法律・労働・知的財産に関する問題解決に向けて専門家とともに支援する。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

経営内容の把握と分析を行いながら課題を可視化することにより、事業者自身が問題点に気づき、自立的に最善の解決を得ることが期待される。

これらの事業を実施しなかった場合は、小規模事業者が情報不足により利益獲得また危機回避の機会を逸したり、経営力が低下したりするなど、市内産業が脆弱化する恐れがある。

## I 経営相談支援事業

## 支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	350	事業所	支援機関等へのつなぎ	40	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	50	事業所	労務支援	30	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	80	支援	事業計画作成支援	35	支援
創業支援	25	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	2	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	60	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	15	事業所
災害時対応支援		0 事業所	結果報告	320	事業所

## 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 363

事業所カルテ・サービス提案書を経営指導員1名当たり平均40～50件と勘案し、昨年の当初計画と同程度の年間350件を目標とする。

各支援メニューについては、高齢経営者による事業承継を意識しながら、金融支援や創業支援、労務支援、事業計画作成支援、消費税軽減税率対策のための記帳支援、IT化支援を重点的に支援する。

実現に向けた取組みとして、事業承継される経営者の立て直しに対する融資の斡旋（金融支援）、開業に伴う創業の準備（創業支援）や労働保険の新規適用から助成金活用（労務支援）、補助金申請や融資の実行時に作成する事業計画書作成（事業計画作成支援）など幅広い知識が求められるため、経営指導員のスキルアップを図るとともに、事業者に伴走して小規模事業者の課題解決に繋がるよう取り組む。

## 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営指導員の資質向上は喫緊の課題であり、自己研鑽や各種研修に参加するとともに、管内の事業所への定期的な巡回をもって意見聴取を行い、小規模事業者が抱える問題の把握に努め、課題提案等を行うなど親身な対応を図り相談しやすい環境を整える。

また、高度で専門的な相談については、税理士や弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等と密に連携を図り、ワンストップサービス支援を実施し、小規模事業者が安定して事業運営をおこなうための資金繰りやマルケイ融資、普通貸付制度などの活用については、日本政策金融公庫や地元金融機関などの各種支援機関ともこれまで以上に連携を強化する。

## II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	支援日数	12	税務に関する諸問題に対して税理士による個別相談を実施。
法務支援	継続	支援日数	10	法律に関する諸問題に対して弁護士による個別相談を実施。
労務支援	継続	支援日数	5	労務に関する諸問題に対して社会保険労務士による個別相談を実施。
金融支援	継続	支援日数	2	融資に関する諸問題の解決を支援。
知的財産支援	継続	支援日数	5	知的財産に関する諸問題に対して大阪発明協会と連携し個別相談を実施。

## 事業実施のポイント・期待される効果

経営指導員によるワンストップサービスはもちろん、事業者のニーズ・課題を掘り起こす丁寧な対応と最適な支援メニューの活用により課題解決に導く。また、専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない高度な課題について、弁護士・税理士等の専門家と連携することにより、課題の可視化並びに早期解決に向けたスムーズな支援を行うことが可能となる。

税務支援については、月1回相談会を実施し、経営全般に係る様々な課題等を早期に解決することで、事業の存続・経営改善が期待できる。労務支援については、一人親方労災や就業規則の作成など専門家である社会保険労務士と連携し、安全・安心の職場作りが期待できる。金融支援では、金融機関担当者の出張相談により商工会議所で相談・申込みができる機会を設け、臨機応変な対応により事務負担軽減を図り、効率的かつ自立的な経営に繋がる効果が期待できる。

特許や意匠といった知的財産権についても、弁理士や一般社団法人大阪発明協会と連携し、他者の参入を阻止し、優位な事業展開が可能となるなど事業者の強みを活かした安定的な事業運営に繋げる。

## 4-1. 地域活性化事業一覧

高石商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>2,970,500</b>
	オール高石セールスプロモーション事業	顧客離れや売上低下など課題を抱えている事業所が自店の現状を把握し、分析することにより自社のセールスポイントを見出し、自店の魅力を効果的にアピールし顧客獲得ができるよう支援する。	555,500
○	働きやすい職場づくり推進事業	人材不足や生産性の向上など中小企業が抱える課題に対し、働きやすい労働環境を整備することで社員のモチベーションアップに繋げて、生産性向上を目指す。	404,000
○	中小企業のためのグローバル人材確保事業	中小企業が外国人留学生の積極的な活用に向向きになるよう、留学生採用について学ぶ機会を創出し、マッチングを行う。	506,000
○	キャッシュレス決済推進事業	事業所がスムーズにキャッシュレス決済を導入できるよう支援する。消費者へのキャッシュレス普及推進を兼ねてキャッシュレスによる販促イベントを実施する。	1,505,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>4,676,516</b>
○	創業セミナー	創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を支援する。創業全般に関する知識習得のためのコースと女性専門コースを実施し、起業家の育成支援を行う。	872,640
○	BCP策定支援事業	BCPの基本から策定のポイントについて学びBCP策定への意識を向上させる。大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、BCMへの取組みやBCPの策定に繋げる。	161,600
○	人材確保対策事業	中堅社員に必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施して離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。また、事業継続のため、高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用し、高齢者雇用をサポートする。	404,000
○	求人・求職マッチング事業	中小企業へ優秀な人材の確保と意欲ある求職者を結びつける	221,760
	飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	505,390
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	168,330
○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	335,570
	Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	136,350
○	創業ゼミ	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	74,235
	メンタルヘルス対策セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	22,725
○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	100,000
○	(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業	和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照	276,066
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	100,000
○	中小企業・小規模事業者人材対策事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	181,800
○	大阪製・大阪産(もん)販路開拓支援事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	50,500
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	252,500
○	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	25,250
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照	181,800

うち府施策連携事業

5,652,721

事業名		オール高石セールスプロモーション事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	客離れや売上低下などの問題を抱えている企業が、優れた製品・技術・商品・サービスをアピールして顧客を獲得することができるよう、立地や顧客ニーズ、自店の現状などを把握し分析しPRすることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の飲食店・食料品小売店		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小売・飲食・サービス業の個店は、新規顧客の開拓やリピーターの育成を望んでいるが、ターゲットや売りたいもの、売り方などストアコンセプトがつかめていないことが多い。それらを分析しながら自店の強みを認識し、セールスポイントとしてPRすることで販路拡大を図る必要がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	グルメガイドを平成25年より年1回発行 掲載実績 平成27年49店、平成28年44店、平成29年47店、平成30年44店		
	反省点	掲載店や市内機関・団体等の他、様々な場所に配架してもらえるようこれからも働きかける。市外を含め多くの方に見ていただくためさらに工夫が必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	・グルメガイドの作成 市内飲食店の販路拡大のため、冊子「たかいし横丁」を発行する。		
	人材交流型	いわゆるグルメ情報誌とは異なり、店主やスタッフが掲載内容に関するアンケートに回答しながら、お店の特長や自慢の一品、雰囲気など自由に紹介する文を作成する。		
	○ 販路開拓型	老若男女だれでも楽しめる「食」をテーマとした冊子は、参加店や協力機関に配架し、市内でのイベント時には来場者に配布する。長く手元で愛読していただくために、高石市の風景や歴史を掲載するなど読み物としての工夫も凝らしており、食を中心としてまちの活性化に役立てる。		
	ハズ 杓型	昨年サイズをA6からA5に変更し読者、掲載店に好評であった。		
	独自提案型	紙媒体の信頼度や保存性を活かしつつ、さらに顧客を拡大するため、web版も併せて制作する。 発行時期：2019年9月 対象：飲食店・食料品店 44店 発行部数：6000部 掲載料：5000円		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携
		市町村連携：庁舎内やイベント等で配布協力をいただき、市民からの信頼を得ている。 相談事業相乗効果：掲載内容に関するアンケートに基づき、経営指導員がお店の思いや商品・サービスのこだわりなどをわかりやすく見せるためのアドバイスを行うほか、店舗の課題に応じて販促、金融、労務、財務など経営改善にかかる各支援を行う。		

事業名		オール高石セールスプロモーション事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 44 店		グルメガイドの掲載店舗数			
	支援対象企業の変化	新規顧客の獲得・リピータの育成を図ろうとする意識のめばえが期待できる。自店を客観視することで、他店との比較や店舗の強み弱みに気付き、顧客のニーズに沿った経営戦略で売上拡大を図るようになる。					
	指標	自店のPRポイントを認識できたと回答した企業数		数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容→ 社					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			50,500 円 ×	44 ×	0.50 =	1,111,000 円	
			円 ×	×	=	円	
			円 ×	×	=	円	
		(小計) 1,111,000 円					
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					円
		計 1,111,000 円					
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等		
		②受益者負担		220,000 円	負担金の積算		冊子掲載料 @5000×44店
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,111,000 円 × 0.50 =		555,500 円	( 220,000 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)		
			円				
			円				
			円				
			円				

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働きやすい職場づくり推進事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業庁の「2017年版中小企業白書概要」によれば、日本全国にある中小企業数は日本の全企業数の99.7%にあたり、全労働者の約70%を占め、中小企業で働き方改革が進めば、日本の社会や労働環境などに大きな影響が予想される。</p> <p>また、ITやAIの進歩に伴い、中小企業を取り巻く環境は劇的に変化を遂げ、これに伴って消費者のニーズも急速に移り変わっており、働き方も大きく変えなければならない時期を迎えている。そこで、人材不足や生産性の向上など多くの中小企業が抱える深刻な課題に対し、働きやすい労働環境を整備することで克服していく必要がある。</p> <p>中小企業が生き残るために、旧来の長時間労働を中心とした働き方から脱却することが求められており、働き方改革をはじめとする労働環境の整備を進めることで社員もモチベーションアップに繋げ、ひいては企業の業績向上に繋がることを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	働きやすい労働環境の整備を急務とする事業所全般		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>「働き方改革関連法」が本年4月より順次施行となり、特に中小企業にとって、法令順守に加え人材の確保、定着の観点からも喫急に労働環境を整備をする必要がある。そして、良質な人材を確保することで、経営の安定が図られるためニーズは高いと考える。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<p>「働き方改革関連法」施行に伴いセミナー(案)を実施。</p> <p>①働きやすい職場環境について ②労働時間法制の見直し ③雇用形態に関わらない公正な待遇の確保</p>		
	人材交流型	<p>上記を主なテーマとして大阪府総合労働事務所等と連携を図り実施する。</p>		
	販路開拓型	<p>実施時期については、働き方改革関連法の中小企業の施行が2020年4月1日(一部除く)より随時であり、準備を早く進める為、5月頃を予定する。</p>		
	ハイクラス型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
<p>府施策連携 労12番 大阪府総合労働事務所と連携して実施する。主に広報協力依頼。</p> <p>市町村連携：市の広報紙に記事掲載し広報協力を依頼。</p> <p>相談事業相乗効果：残業時間の上限規制や年5日の年次有給休暇取得の義務付けなどを把握し自社で取り組む方法として36協定の締結などは労務相談や労務支援に繋がる。</p>				

事業名		働きやすい職場づくり推進事業				新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	当所のホームページや所報等への掲載ならびに連携先である大阪労働局、大阪府総合労働事務所、「大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター」への周知の依頼を行う。					
	支援対象企業の変化	「働き方改革関連法」を把握し、各種の取り組みに対応することで働きやすい職場環境を整備し従業員のモチベーション向上にも繋げ、企業の業績向上に繋がるきっかけとなる。						
	その他目標値	指標	働きやすい労働環境の整備に組みたいと考える企業	数値目標	80%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,200 円 ×	20	×	1.00 =	404,000 円	
			円 ×		×	=	円	
			円 ×		×	=	円	
		(小計)					404,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
		計					404,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円	( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		中小企業のためのグローバル人材確保支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業における優秀な人材の不足の解消策として外国人留学生の活用があげられるが、在留資格や法制度、ビジネス慣習の違いなど企業にとってハードルが高く、十分に進んでいるとは言い難い。日本で就職し活躍したいと考える外国人留学生を採用しても定着しない理由の一つとして、企業側の受入れ体制の問題がある。中小企業が外国人留学生の積極的な活用を検討できるよう、留学生採用の意識を顕在化させ、中小企業と外国人留学生のマッチングを支援する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	外国人留学生の雇用を考えている中小企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府下の10月度有効求人倍率は1.82倍であり、泉大津公共職業安定所管内でも1.20倍であることから、人手不足であることがわかる。人手不足を解消するために外国人留学生の雇用も視野に入れていくことも必要であるが、外国人を雇用する場合の手続きやサポート方法がわからないという声がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①外国人留学生雇用対策セミナー 日 時：2019年6月初旬 会 場：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：大阪外国人雇用サポートセンター 他 企業数：20社		
	<input type="radio"/> 人材交流型	外国人留学生を雇用するための制度や手続きが学べるよう、さらに、外国人留学生の雇用効果等の内容とする。また、技能実習生制度との違いも学ぶ。		
	販路開拓型	②中小企業と外国人留学生の交流イベント 日 時：2019年11月初旬 会 場：羽衣国際大学 企業数：5社		
	ハズカシ型	対 象：【企 業】外国人留学生の採用に意欲のある中小企業 【来場者】大学等卒業後、日本での就職を目指す留学生		
	独自提案型	外国人留学生と中小企業が意見交換できる機会を設ける。この交流イベントをきっかけに、企業が外国人留学生を受け入れる体制整備に繋がられるようフォローする。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
府施策連携：労2番 市町村連携：・産業連携協定を締結している高石市・(株)池田泉州銀行と共催し企業、来場者募集を行う。・来場者募集については市内のみならず近隣の大学等に対しても高石市と協働し幅広く行う。・ハローワーク泉大津や大阪外国人雇用サポートセンターを通じて広報する。 相談事業相乗効果：外国人留学生の採用について学ぶ機会となり、労務支援や人材育成支援に繋がる。				

事業名		中小企業のためのグローバル人材確保支援事業				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	外国人留学生を採用するにあたっての中小企業向けセミナーに参加した企業数						
	支援対象企業の変化	外国人留学生と技能実習生では、雇用方法が異なることが理解できる。また、外国人留学生雇用に関する基礎理解が深められる。							
		指標	外国人留学生の雇用について正しく理解できた企業	数値目標	80%				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 5 社	中小企業と外国人留学生との交流イベントに参加した企業数						
	支援対象企業の変化	中小企業と外国人留学生が相互に理解を深められ、中小企業が積極的に外国人留学生の雇用を検討するようになる。							
	指標	自社が求める外国人留学生の人物像が明確になった企業	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容→ 名								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	5	×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		×		=		円
					(小計)			606,000	円
					←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円
					計			606,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	100,000 円		交付市町村等	高石市			
		②受益者負担			負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	606,000 円 × 1.00 =		506,000	円	( 100,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリーグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス販促支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	キャッシュレス決済が世界中で普及し始めている中、わが国の普及率は10数%と、諸外国と比べて遅れをとっている。政府は10年後に国内でのキャッシュレス決済比率を40%とする目標を掲げて推進しており、今後は急速に普及することが予想される。しかしながら、小規模事業者にとっては、機器導入やコスト面、操作面において、キャッシュレス決済の導入はまだハードルが高いのが現状である。来たるキャッシュレス社会に順応するため、キャッシュレス決済を導入し、売上増加を図ることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内の小規模事業者 (BtoC)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	キャッシュレス決済を行わない店舗に聴取したところ、仕組みや使い方がわからない、導入するための資金がない、コストがかかるなどの理由が多かった。キャッシュレス決済市場の実態と将来予測、メリットデメリットについて情報を提供し、今後否応なく普及していく技術に対応できるよう支援する必要がある。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレスセール 日 時 2019年7月 (3~7日・日数未定) 場 所 高石市内の店舗 (セール) 対 象 主に高石市内の小規模事業者20社</li> </ul>		
	人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス事業者が提供するサービスを利用して、市内の店舗において期間限定のセールを行う。お店イチオシの商品やサービス、メニューを事前に提示し、一般消費者がキャッシュレスで利用した場合にお得感が得られるような仕組みで来店を促す。</li> </ul>		
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナイトマーケット 日 時 2019年7月 (「キャッシュレスセール」期間のうち1日) 場 所 高石市内会場 対 象 主に高石市内の小規模事業者10社</li> </ul>		
	ハズレ型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の特設会場に複数店舗が出店する「ナイトマーケット」を開催する。集客効果の高いイベントで消費者のキャッシュレス決済の利用の促進を図る。</li> </ul>		
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施に先立ち、キャッシュレス決済未導入事業所を対象として、キャッシュレス事業者による説明会を行う。(自主事業・実施時期2019年3月頃予定)</li> </ul>		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携：商25番 キャッシュレスセールへの参加をきっかけにキャッシュレスシステムを導入したいと考える事業所を掘り起こし、導入を推進する。 市町村連携：キャッシュレス決済の利便性・効率性を一般市民に向けて広報することにより、消費の拡大と地域の振興が図られるよう行政とともに取り組む。 相談事業相乗効果：キャッシュレス決済で得られた顧客の特性を分析し、ターゲットを明確にしたPRを行ったり、ニーズをとらえて自店の売りや得意分野を作ったりすることで、売上増加につながるよう支援する。			

事業名		キャッシュレス販促支援事業				新規/継続	新規																																																															
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	キャッシュレスシステム未導入事業所とキャッシュレス決済を売上増加に活用したいと考える事業所を対象とする。キャッシュレスセールとナイトマーケットの参加事業所の合計（両方に参加しても店舗数は1社する）。所報、SNS、当所webサイト等で募集する。																																																																			
	支援対象企業の変化	キャッシュレスシステム未導入事業所は、現金管理にかかるコストを削減し、顧客サービスが向上する。既導入事業所は、キャッシュレスシステムで得られた顧客情報を活用して、自店のファンを意識した効果的なPRができるようになる。																																																																				
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標   QRコード読み取り決済を新たに導入した企業数   数値目標   15社																																																																			
	算定基準	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス単価</th> <th></th> <th>支援企業数</th> <th></th> <th>係数</th> <th></th> <th>標準事業費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,500</td> <td>円 ×</td> <td>30</td> <td>×</td> <td>1.00</td> <td>=</td> <td>1,515,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(小計)</td> <td>1,515,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">計</td> <td>1,515,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		50,500	円 ×	30	×	1.00	=	1,515,000	円		円 ×		×		=		円		円 ×		×		=		円		円 ×		×		=		円	(小計)						1,515,000	円	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	計						1,515,000
サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																																																																
50,500	円 ×	30	×	1.00	=	1,515,000	円																																																															
	円 ×		×		=		円																																																															
	円 ×		×		=		円																																																															
	円 ×		×		=		円																																																															
(小計)						1,515,000	円																																																															
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円																																																															
計						1,515,000	円																																																															
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）																																																																					
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等																																																																		
		②受益者負担	10,000 円	負担金の積算		ナイトマーケット出店負担金 1000円×10店																																																																
		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果																																																																	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)																																																																
1,515,000 円 ×		1.00 =		1,505,000 円		( 10,000 円 )																																																																
補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）																																																																	
			円																																																																			
			円																																																																			
			円																																																																			
			円																																																																			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」認定を平成27年に受け、高石市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方、特に女性創業者を対象として、創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、他市町では受講する機会に恵まれない創業者を育成することにもなり、総合的な地域の活性化に繋がる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内を中心に近隣の市や町に在住する創業予定者（女性経営者・若手・シニア層等）、創業して1～5年未満の者等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市が「創業支援事業計画」の認定を受けてから、創業に関する方の相談件数が増え、また、高石市の「認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書」の発行を受けた事業所も増えてきており、着実に効果が現れている。最近、開業率が上昇している女性・若手・シニア層・飲食業開業ニーズが見込まれる。 ※産業競争力強化法「創業支援事業計画」に基づく証明書申請事業者（証明を受けた創業者15名）		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各分野の専門家が、創業に際して一般的に知っておく必要がある項目について講義し、失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付かせ、さらに具体的な準備を十分に対策する。30年度は、平日の夜間（2日間）に実施し、開業を目指す、女性経営者・若手・シニア層に対し受講の促進を図った。 1回目：平成30年 5月22日・23日（9名・9名受講）【飲食業に特化した内容】 2回目：平成30年 7月18日・27日（9名・9名受講） 3回目：平成30年11月21日・22日（9名・9名）【女性に特化した内容】 4回目：平成31年 3月18日・19日開催予定		
	反省点	近隣の支援機関等でも実施されるようになり、他に受講機会が増えたこと、また十分に創業予定者にセミナーを周知できなかった。高石市や管内金融機関等と連携し広報等で創業予定者の掘り起こしを強化したい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするかを明確に)	人材育成型	夜間（午後6時～午後8時30分）に2日間、計3回実施する。【1回2時間30分×2日間コース】開催日以降の創業に関する相談や支援については、年間を通じて随時対応する。またニーズに応じて第2創業や事業承継についても対応する。各コース定員15名。		
	人材交流型	○創業セミナー（飲食業コース）5月実施予定 過去の創業支援を見ると飲食の創業支援が多いので、引き続き専門コースを実施する。		
	販路開拓型	○創業セミナー（女性専門コース）11月実施予定 最近、女性創業が多く、女性の活力を發揮できるように専門コースを実施する。		
	ハズカ型	○創業セミナー（全般コース）2月実施予定 内容：府施策説明。商工会・商工会議所創業支援紹介。JSTATMAP（統計）を活用した商圈調査・創業準備チェックポイント・創業の基礎知識・資金調達・キャッシュフロー・創業計画書の作成手法・成功事例紹介等。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府連携商 9番 広域連携・市町村連携：高石市・泉大津市・忠岡町（2市1町）と実施し、商工会・商工会議所でのPR以外にも自治体の広報ツールにより事業周知を図り、さらに担当窓口チラシを配備するなどPRの徹底を図る。 ・創業支援計画書認定により高石市・地域金融機関等の連携による充実した支援を図る。			

事業名		創業セミナー				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	定員は1回につき15名(延べ45名)とする。募集は一般募集とし、周知方法は4大紙にチラシを挿入する他、市広報・金融機関や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内し、ホームページ、府のメールマガジンで広報する。						
	支援対象企業の変化	創業を計画するものは、その手法あるいは決断について不安に満ちているが、当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、決意を固め、創業への意識が高まる。さらに商工会議所が創業後の経営をフォローアップすることで、創業者のモチベーションが強固なものとなり、経営の基本を身につけることで、創業した事業経営の販路開拓、金融、税務、労働等の支援を行うことで企業強化が図られる。							
	その他目標値	指標	受講者のうち創業する事業所			数値目標	20%		
	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		45 ×		1.20 =		1,090,800 円	
	(小計) 1,090,800 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円								
計 1,090,800 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,090,800 円 ×			1.00 =			1,090,800 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	872,640 円		高石商工会議所 80%				
		泉大津商工会議所	109,080 円		泉大津商工会議所 10%				
		忠岡町商工会	109,080 円		忠岡町商工会 10%				
			円		定員15名のうち3名程度の受講者募集活動等を泉大津商工会議所、忠岡町商工会に依頼する。				
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内において、BCPを策定している企業数は全国平均を大きく下回っており、管内においてもBCPの重要性を感じている事業所は少ないとされる。昨年は大阪北部地震や台風の影響を受けて身近に災害が発生したこともあり、以前にもまして多様な脅威への対策がクローズアップされている。BCP策定に向けた機運が高まっている今、南海トラフ地震による大きな被害が予想される本地域でのBCPの普及啓発を目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種のBCPが未策定の事業所、BCMの検討が十分でない事業所、BCP策定済みの事業所。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	BCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら、多くの事業所がBCP策定の必要性を理解していない、あるいは取り組む余裕がないのが現状である。平成30年度は、地震や台風の発生後にセミナーを実施したものの、参加社数は目標数には届かなかった。BCPの策定に対して、作業の具体的な内容やボリュームのイメージがつかないことが心理的な壁となっている可能性があることから、ワークショップ形式で一部分だけでも策定を体験していただき、その後のBCP策定に繋げる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年11月29日(木)にセミナー(11社、11名参加)を実施。ミネルヴァベリタス様より高柳潤氏を講師に迎え、防災とBCPの違いや策定のポイント、過去の発動事例などについて講演をいただいた。		
	反省点	地震や台風などの震災が発生したことで、BCP等の備えに対する関心の高まりを期待したものの、セミナーの参加社数は目標に至らなかった。セミナーの内容はBCPの内容や発動事例等について詳しく説明をいただいております、参加者の満足度は高かった。参加社数は目標に至らなかったが、大阪府商工会連合会の策定支援事業の利用は出ており、今後も普及啓発に努めていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	日 時：2019年11月頃開催予定(3時間程度)		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	内容：BCPとはどのようなものなのか、具体的に理解していただくため、BCPの内容説明だけではなく、策定の作業を一部分だけ体験していただくことで、策定のイメージを持っていただく。その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、BCMへの取組みやBCPの策定に繋げる。		
	<input type="checkbox"/> 販路開拓型			
	<input type="checkbox"/> ハブ型			
	<input type="checkbox"/> 独自提案型			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	府施策連携 商4番： ・実施について事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 ・セミナー内で、大阪府並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業や施策を紹介し、参加者に有効活用してもらう。 ・策定支援にあたっては経営指導員を派遣し、指導員自身のスキルアップを行い将来的にBCP策定に繋げる。 広域連携：地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 市町村連携：広報たかいしへのセミナー募集記事の掲載を依頼する。 相談事業相乗効果：BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。		

事業名		BCP策定支援事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	これまでのBCP策定支援事業の実施状況から設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、本所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載により周知。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定・BCMへの取り組みへと繋げる。					
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。</li> <li>BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。</li> <li>BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。</li> </ul>						
	その他目標値	指標	BCMへの取り組み・BCP策定を検討する企業の割合	数値目標	30%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 20,200 円 ×	15 ×	1.00 =	303,000 円			
		円 ×	×	=	円			
		円 ×	×	=	円			
					(小計)	303,000 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)	円		
					計	303,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
303,000 円 ×			1.00 =		303,000 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	高石商工会議所	161,600 円		セミナー定員15社のうち、泉大津商工会議所3社、和泉商工会議所3社、忠岡町商工会に1社の参加募集活動等を依頼し、依頼件数に応じて配分。1社あたり20200円。残りを高石に配分する。			
		泉大津商工会議所	60,600 円					
		和泉商工会議所	60,600 円					
		忠岡町商工会	20,200 円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		人材確保対策事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>少子高齢化による労働力減少が深刻な中、中小企業の人材確保はますます困難な状況にある。厚生労働省の調査によると、事業所の従業員規模が小さくなると反比例して離職率が高くなる傾向がある。このことが中小企業の核となるべき人材の育成を妨げていることから、中堅社員に必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施して離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。</p> <p>また、中小企業が事業を継続するためには、高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することが不可欠であるため、高齢者雇用をサポートして、企業側が持つ不安要素の解消に繋げる。</p> <p>さらに、社員の無期雇用への転換や高齢者雇用に関する助成金を活用することで企業の負担軽減に繋がることを実感し、活用意欲の促進に繋げる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携(泉大津・和泉・忠岡)管内で、中堅社員のスキルアップや高齢者雇用に関心のある中小企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>労務関係(労働保険・社会保険)の事務手続き相談の際、離職手続き等により入社後の早期退職が比較的目立っている現状であり、中小企業の核となるべき中堅社員育成の妨げになるとの声もある。また、良い人材であれば年齢を問わない場合もあるので、高齢者を雇用する上での不安を解消して、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材確保と人材育成に対する支援が必要である。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>(1) 高齢者雇用促進セミナー 【広域連携】 日 時：2019年6月下旬 午後2時～午後4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：未 定 企業数：20社 対 象：高齢者雇用に関心のある中小企業や個人事業所 内 容：①高齢者雇用の現状 ②高齢者社員の賃金制度・評価制度</p>		
	人材交流型			
	販路開拓型	<p>(2) 中堅社員育成セミナー 【広域連携】 日 時：2019年9月中旬 午後2時～午後4時30分 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：未 定 企業数：20社 対 象：中小企業・個人事業所の中堅社員など 内 容：①中堅社員に求められるものとは？ ②中堅社員のコミュニケーション ③職場改善の目標設定 など</p>		
	ハブ型			
	独自提案型	<p>※大阪府の協力を得て一層の事業効果が得られる講師を選定、依頼する。 ※終始講義形式とせず、参加者全員の意見・想いを共有できるように、グループ内で意見交換・全体発表を行う。</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携 労9番：(1)「高齢者雇用促進セミナー」 府施策連携 労3番：(2)「中堅社員育成セミナー」 ・OSAKAしごとフィールドと連携を図り、セミナー内だけでなく受講者募集時にも開催チラシやホームページを活用して大阪府施策の案内やフィールドのPRを行う。 広域連携：近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 市町村連携：高石市発行の広報誌に、セミナー開催の記事掲載を依頼する。 相談事業相乗効果：「人材育成」・「労務支援」などに繋げる。</p>			

事業名		人材確保対策事業				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	(1) 高齢者雇用促進セミナー 【広域連携】 ホームページや所報、巡回等で開催を周知する。 高石10社 和泉4社 泉大津4社 忠岡2社						
	支援対象企業の変化	高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することで、中小企業の事業継続に繋がることを実感する。							
	指標	高齢者雇用を促進するにあたり不安を解消することができた受講企業の割合			数値目標	80%			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	(2) 中堅社員育成セミナー 【広域連携】 ホームページや所報、巡回等で開催を周知する。 高石10社 和泉4社 泉大津4社 忠岡2社						
支援対象企業の変化	コミュニケーション術などを学び、中堅社員がその役割を認識し、実践することで、会社の発展に繋がることを実感する。								
指標	中核人材となるためのコミュニケーションスキルの重要性を認識できた受講生の割合			数値目標	80%				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		⇒ 20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
				×		=			
		(小計) 808,000 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		0 円							
		計 808,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
②受益者負担		円	負担金の積算						
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 ×			1.00 =		808,000 円 ( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	404,000 円		(1)と(2)のセミナーについて、下記配分とする。				
		和泉商工会議所	161,600 円		高石商工会議所 10社×2回				
		泉大津商工会議所	161,600 円		和泉商工会議所 4社×2回				
		忠岡町商工会	80,800 円		泉大津商工会議所 4社×2回				
		円		忠岡町商工会 2社×2回					
				1社20,200円を配分。					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 2019 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消し、円滑な早期の再就職を促進するため、企業と求職者のニーズを踏まえ、適格な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内で従業員を雇用している、また雇用したい企業20社		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府下の10月度有効求人倍率は1.82倍であり、泉大津公共職業安定所管内でも1.20倍であることから、人手不足であることがわかる。また、採用しても早期に退職されるなどから、自社に合う人材がいないとの声を多々聞いている。この原因は職種等の問題からミスマッチが生じていると考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	23年度より府施策連携として実施しており実績としては 23年度 参加企業32社・来場者337名・採用22名 24年度 参加企業33社・来場者259名・採用20名 25年度 参加企業16社・来場者160名・採用12名 26年度 参加企業14社・来場者63名・採用2名 27年度 参加企業18社・来場者49名・採用5名 28年度 参加企業24社・来場者86名・採用9名 29年度 参加企業17社・来場者32名・採用4名 30年度 参加企業20社・来場者80名・採用4名		
	反省点	面接者が0人の参加企業もあったので、参加企業を募集する際は業種や職種を選定するなど工夫が必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として下記の組織で実施する。 【主催】 泉大津公共職業安定所、大阪府総合労働事務所、泉大津市、泉大津商工会議所、忠岡町、忠岡町商工会、高石市、高石商工会議所		
	○ 人材交流型	【協賛】 泉州地域若者サポートステーション、泉州北障害者就業・生活支援センター、シルバー人材センター 他		
	販路開拓型	○実施時期 2019年10月下旬または11月上旬予定 ○役割分担 【企業開拓】安定所、会議所、商工会 【会場設営】高石市、高石商工会議所 【開催場所】たかいし市民文化会館 アプラホール 3階大ホール 【広報】各団体の窓口及び機関誌・HP・近隣大学等への周知等		
	ハズカ型	参加企業がブースを構え、面接会を実施する。 来場者については、新卒予定者を含め、全年齢の求職者を対象とする。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労10番 広域連携：連携先の商工会議所・商工会と共に、参加企業の募集並びに来場者への広報を行う。 市町村連携：各市町のホームページや広報誌を活用して、来場者への広報を行う。 相談事業相乗効果：「人材育成」・「労務支援」等に繋げる。			

事業名		求人・求職マッチング事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	泉大津公共職業安定所への求人企業及び商工会議所・商工会が募集し、法令順守を条件として選定。 今すぐ人材が欲しい中小企業や4月からの新卒予定者を採用したい中小企業。				
	支援対象企業の変化	「合同就職面接会」に参加し、中途や新卒求人を確保することによって、長期的な計画をたてて事業を運営することができ、企業の成長が見込まれる。					
	指標	本面接会を有効と評価する比率		数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数。各市町や各商工会議所・商工会のホームページ、市町の広報誌などを駆使する。また、SNS等も使用し、より広範に周知する。さらに、来場者は新卒予定者も含めることから、近隣大学等にも周知する。					
	80 名						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 40,400 円 ×	20 ×	1.00 =	808,000 円		
		40,400 円 ×	80 ×	0.05 =	161,600 円		
					(小計)	969,600 円	
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)		円	
				計	969,600 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	600,000 円	交付市町村等	高石市 25万 泉大津市 25万 忠岡町 10万			
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
969,600 円 ×		1.00 =	369,600 円	( 600,000 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	○	高石商工会議所	221,760 円	標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率で按分			
		泉大津商工会議所	92,400 円	高石 12社			
		忠岡町商工会	55,440 円	泉大津 5社 忠岡 3社			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

高石商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	40	10,000	400,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000	
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000	
創業支援	25	20,000	500,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	2	10,000	20,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	60	20,000	1,200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	15	20,000	300,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	320	10,000	3,200,000	
小 計	—		22,510,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
税務支援	12	288,000		
法務支援	10	240,000		
労務支援	5	120,000		
金融支援	2	48,000		
知的財産支援	5	120,000		
小 計	34	816,000		816,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,647,016	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			30,973,016	